

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	APECを通じた経済関係の発展		担当部局	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始 平成18年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 山本 祐司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項 平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)APEC(アジア太平洋経済協力)域内のビジネス関係者の移動の円滑化 (2)APECの公式オブザーバーである産官学で構成された環太平洋経済協力会議(PECC)の日本委員会事務局に委託し、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費 APEC域内のビジネス関係者の移動をより円滑にするために、21のAPECメンバー国・地域のうち、我が国含め18の国・地域によりAPEC・ビジネス・トラベル・カード(ABTC)制度が実施されている。我が国は平成15年4月1日から同制度に参加している。このABTCの保持者は、事前に承認を受けたABTC制度参加国・地域に短期商用目的で入国・滞在する際には、あらかじめ査証を取得することなく入国審査が受けられるほか、各空港に設けられたABTC専用レーンを利用することができる。 2. 環太平洋連帯構想関係費 PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	26	26	28	28	
	執行額	24	24	25			
	執行率(%)	89.7	90.8	87.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	ABTCの発行数を増加し、APEC域内の貿易投資促進を目標とする。	成果実績	発行枚数	1,140	2,138	2,195	2,500
		達成度	%	45.6	85.2	87.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年に1回のPECC日本委員会総会を開催し、国内の産官学の立場をとりまとめ、PECC国際総会に報告。PECCの成果はAPECにも提供されるなどして、APECとも有機的に連携。	活動実績 (当初見込み)	会議開催数	1	1	1	—
				(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	(4,785円/1枚)		算出根拠	日本人申請者に対するカードの経費/発行枚数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環太平洋連帯構想関係費	15.6					
	APECビジネス・トラベル・カード関係業務経費	11.9					
	計	28					

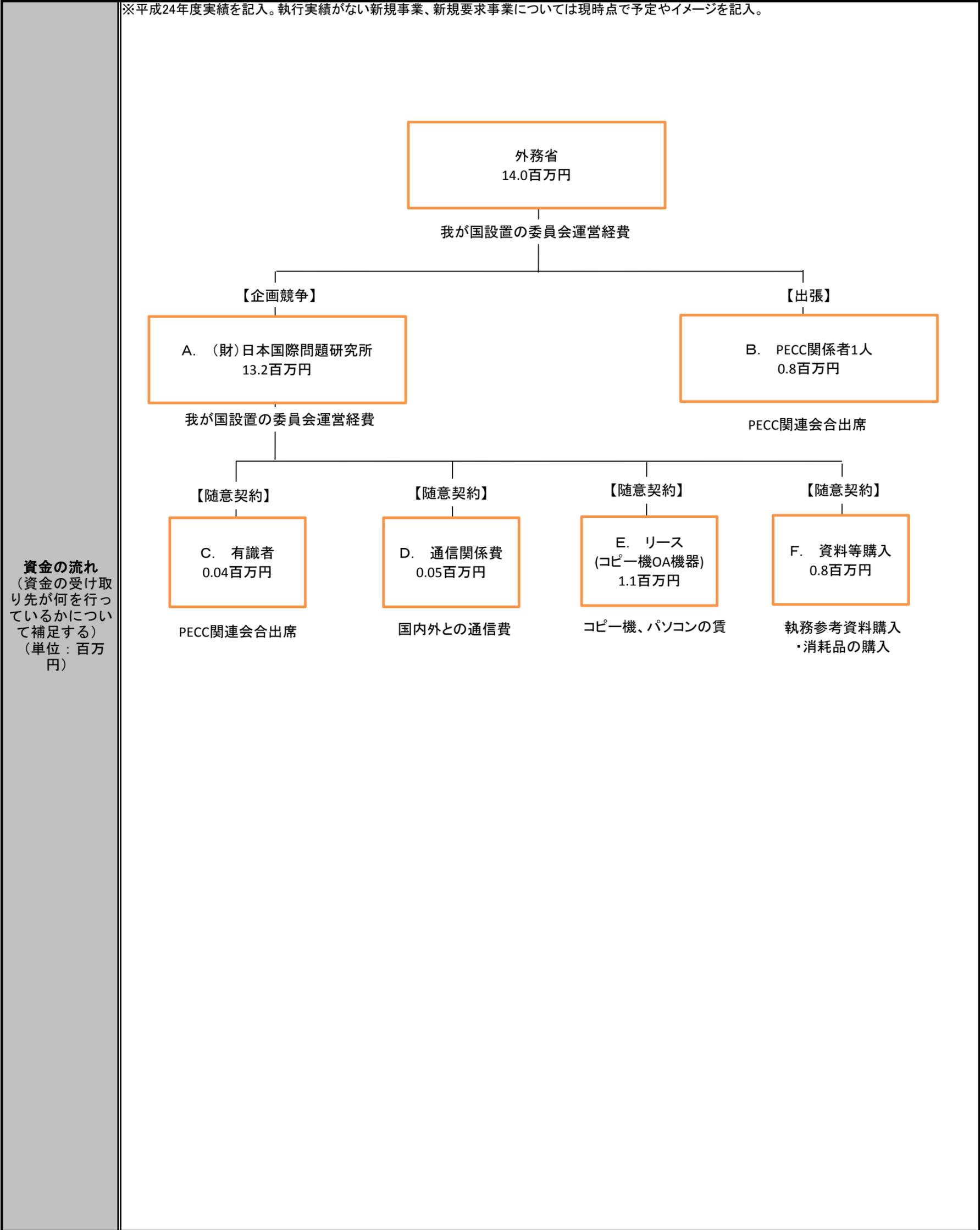
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ビジネス関係者の移動等を含め、APEC域内における経済関係を促進するために実施する優先度の高い事業であり、国が行うべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、競争性・公平性等を確保しており、また予算上限額等についても公表の上、競争しているため、契約額等適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	APECを通じた経済関係の発展に資する目的で実施しており、これらは有効な形で行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>(1) 我が国におけるこれまでの日本人申請者へのABTC交付数は、約10,000枚以上、外国人への事前承認数は約240,000件以上となっている(平成15年4月から平成25年3月)</p> <p>(2) ABTC業務の遂行のため、平成15年度以降、派遣職員1名を業務に従事させてきたが、平成22年度からは2名体制、平成23年度からは非常勤職員とした。また、独立行政法人国立印刷局にカード作成を依頼している。</p> <p>(3) 平成24年度はカード発行枚数2,195枚だった。非常勤職員2名。</p> <p>(4) PECC日本委員会の具体的活動は、個別のプロジェクトを通じて行われ、それぞれの成果がPECC総会に報告されている。APECには、PECCは公式オブザーバーとして参加し、また、PECCの研究成果をAPECに提供するなど、PECCの独立性を保持しつつもAPECと有機的に連携している。2006年からは、PECCのプレゼンスを高めるため、「SOTR(太平洋地域情勢報告)」を毎年発表することとなった。この他、APECの様々なレベルの会合に合わせてPECCがセミナー等のイベントを開催することもあり、ビジネス界及び学界の意見を直接APECの議論に反映させるためのチャンネルの一つとして活用されている。</p> <p>引き続き事業目的の達成のために取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	522, 538, 561	平成23年	504, 509, 537	平成24年	255

(別紙)

個別事業名	環太平洋連帯構想関係費		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 山本 祐司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	16	16	16	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	17	16	16	16	
	執行額		17	14	14		
執行率(%)		96.8	88.7	86.7			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	13.2					
	旅費	2.3					
計	16						

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事務局運営・会議開催経費	11	借料	OA機器・複写機リース代	1
計		11	計		1
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 環太平洋連帯構想関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	11.3	随意契約	
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費	0.8		
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	会議参加による交通費・雑費	0.006		
2	個人C	会議参加による交通費・雑費	0.006		
3	個人D	会議参加による交通費・雑費	0.006		
4	個人E	会議参加による交通費・雑費	0.006		
5	個人F	会議参加による交通費・雑費	0.006		
6	個人G	会議参加による交通費・雑費	0.006		
7	個人H	会議参加による交通費・雑費	0.006		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	国内通話料	0.04	随意契約	
2	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.01	随意契約	
3	ヤマト運輸株式会社	郵送費	0.002	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	国内通話料	0.00002	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	OA機器リース代	0.7	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	コピー機保守料	0.4	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Monash University	PCライセンス購入代	0.4	随意契約	
2	個人I	PCソフト、ICレコーダー、図書購入(立替)	0.2		
3	(有)稲岡商店	文具類購入代	0.1	随意契約	
4	ニュースサービス虎ノ門	新聞購読料	0.05	随意契約	
5	日経メディアプロモーション(株)	新聞購読料	0.03	随意契約	
6	(株)ダイシンプ rint	名刺作成代	0.02	随意契約	
7	(株)アーバン・コネクションズ	ロゴ作成代	0.01	随意契約	

(別紙)

個別事業名	APECビジネス・トラベル・カード関係業務		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 山本 祐司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成18年外務省令第7号第3条、4条、6条等		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	10	12	12	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	10	12	12	
	執行額	7	10	11			
	執行率(%)	76.3	95.7	90.1			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	6					
	印刷費	6					
	計	12					

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員A	2			
人件費	非常勤職員B	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	ABTCのカード作成	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名: APECビジネス・トラベル・カード関係業務

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員(年間)	2.1	随意契約	
2	個人B	非常勤職員(年間)	2	随意契約	
3	個人C	非常勤職員(2ヶ月間)	0.4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	APECビジネス・トラベル・カードの印刷・作成業務	5.7	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Abnote社	APECビジネス・トラベル・カード原紙及び貼付用ホログラムフィルム	0.4	随意契約	
2					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済連携協定	担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二			
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進 II-2-3 重層的な経済関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国際展開の推進は、アジア太平洋地域をはじめとする海外の成長を日本に取り込むことにつながるものであり、わが国の成長戦略の柱の一つ。その中でも、経済連携の推進は、国際展開における重要な政策課題の一つ。</p> <p>アジア・太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に推進する。我が国の外交力を駆使して、守るべきものは守り、国益にかなう経済連携を進める。意欲のあるすべての日本人が、世界の成長センターで、存分に活躍できる環境を整える。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 交渉・検討段階のFTA/EPA トルコ等との共同研究を開催。</p> <p>2. 交渉中のFTA/EPA EU、中韓、コロンビア、カナダ、モンゴル、豪州、韓国、GCCとの交渉があり、締結に向けて、集中的に会合を開催。</p> <p>3. 締結済みのFTA/EPA ASEAN(AJCEP)、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、スイス、チリ、メキシコ、ペルー、インドとは、協定の運用規則に沿って、再協議・継続交渉を行うため、各分野の小委員会等を開催する。更に、本協定の実施及び運用について協議するための合同委員会を設置して開催する。</p> <p>4. その他の業務 FTA/EPA交渉を円滑に進めるため、知見のある専門家の雇用、FTA/EPA協定導入に伴う経済効果調査、FTA/EPA交渉関連の資料の購入、譲許表のデータベース化、一般国民への広報活動等FTA/EPA交渉を支援なく進めるための事業を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	162	121	130	128	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	162	121	130	128	
	執行額	115	66	96			
	執行率(%)	71.0%	54.6%	73.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	二国間、多国間との経済連携協定交渉等の進捗状況 共同研究等交渉に向けた取り組みの開始。 交渉の開始。 交渉の妥結・署名・発効。	成果実績	共同研究等交渉に向けた取り組みの開始	日中韓共同研究 EUスコーピング モンゴル共同研究	コロンビア EU カナダ	トルコ	1
		成果実績	交渉の開始			コロンビア EU カナダ 日中韓	2
		成果実績	交渉・妥結・署名・発効		インド ペルー		1
達成度	%	75	100	80			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
<p>平成24年度において、以下のEPA関連会合が開催された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日豪EPA 7回 ・日加EPA 2回 ・日モンゴルEPA 3回 ・日中韓FTA 7回 ・日EU・EPA 4回 ・日ASEAN・EPA 7回 ・日馬EPA 3回 ・日比EPA 1回 ・日泰EPA 3回 ・日越EPA 1回 ・日尼EPA 5回 <p>(本邦開催会合、非公式・中間会合、関連会合を含む)</p>				31	50	43	—
	活動実績 (当初見込み)					()	()
単位当たりコスト	2. 2(百万円/1回)		算出根拠	平成24年度実績額/交渉会合回数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉	36					
	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	35					
	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費	27					
	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	0.5					
	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費	4					
	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	3					
	自由貿易協定・経済連携協定関係事務費	0.6					
	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話	22					
	計	128					

事業所管部局による点検								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	EPA交渉は、わが国のビジネス・投資環境を整備・拡充を図るものであり、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	EPA交渉を進めるにあたって、各種会合が開催されるが、国内開催、海外開催に係る経費については、見積もり合わせ、入札などを用いて、必要最小限になるように常に配慮し、コスト削減に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	EPA交渉の早期締結を目指すには、在外公館の活用が必要であり、特に、海外開催にあたっては、必要最小限の出張人数になるように、交渉前に電子メール、電話会談、テレビ会議を併用するなど、その時々にあわせた効率の高い手段を用いてEPAの早期締結に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	EPA交渉は、外務省のみならず、財務省、農林水産省、経済産業省が代表官庁として交渉に参加し、交渉を補う目的で関連省庁の参加を求め、交渉の早期妥結を目指す努力をしている。				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検結果	平成24年度においては、国内開催会合、海外開催会合を合算すると、30回以上の会合が開催されたが、それぞれの会合にかかる経費について、節約努力に努め、最小限の支出となるように配慮した。引き続き、効率化に努めつつ、事業目的の達成を図るよう取り組む。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	499 500 505 502 517 521 514 543 550 560	平成23年	499 500 502 514 517 0027 新23-59 521 新23-62 523 534 536	平成24年	251 新24-29		

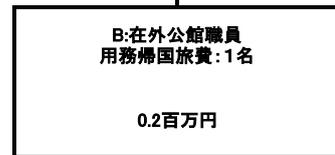
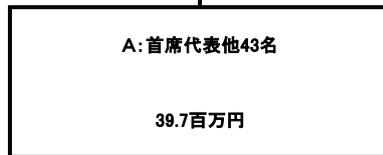
個別事業名	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定関連		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	75	38	35	36		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	75	38	35	36		
	執行額		54	25	40			
執行率(%)		72.3%	67.0%	111.4%				
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	36						
	借料・損料	0						
	会議費	0						
	通信費	0						
計	36							

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



・多角的自由貿易体制の維持・強化の経済連携の推進



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊等	39.7			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊等	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.0		
2	出張者B	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.9		
3	出張者C	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.1		
4	出張者D	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
5	出張者E	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.9		
6	出張者F	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.7		
7	出張者G	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		
8	出張者H	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		
9	出張者I	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.5		
10	出張者J	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.5		

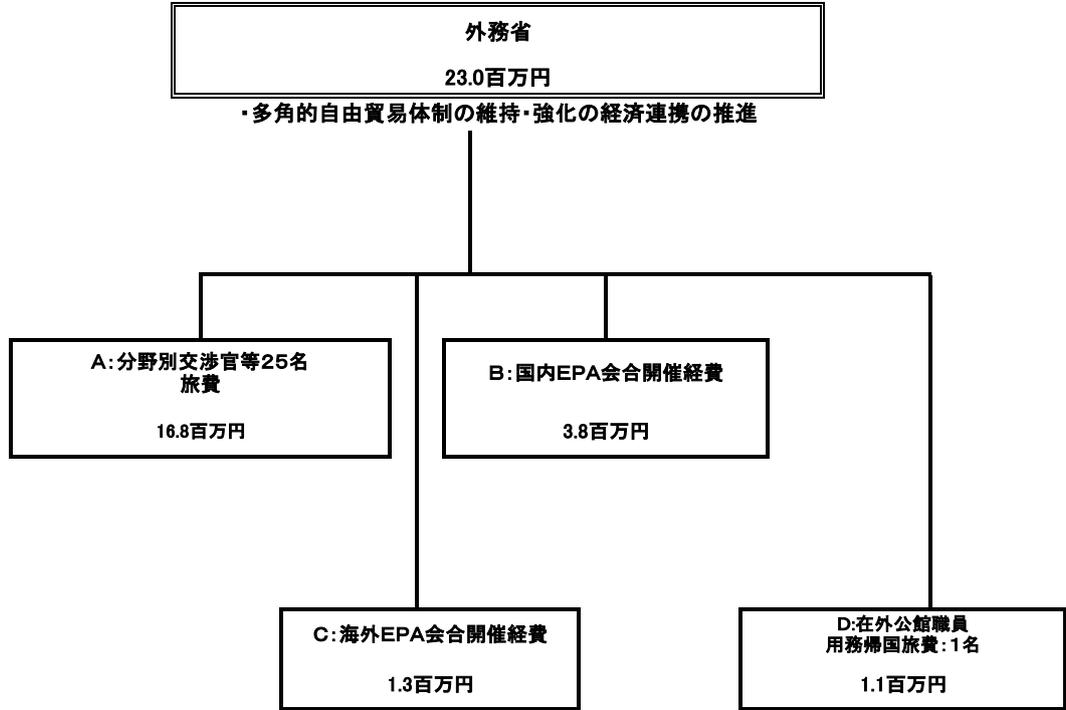
B. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA交渉会合等に参加するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関連交渉		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	38	37	44	35	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		38	37	44	35	
	執行額		17.0	18.4	23.0		
執行率(%)		46.3%	32.8%	53.3%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	22.8					
	借料・損料	6.3					
	会議費	4.3					
	通信費	1.3					
計	35						

個別事業名: 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名: 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	16.8			
計		16.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会食経費	2.5			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	車借り上げ	0.7			
	機材借り上げ	0.6			
計		1.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊料等	1.1			
計		1.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	2.3		
2	出張者B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.2		
3	出張者C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.2		
4	出張者D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
5	出張者E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
6	出張者F	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	1.0		
7	出張者G	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.9		
8	出張者H	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
9	出張者I	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.8		
10	出張者J	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.7		

B. 国内開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ANAインターナショナル	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.9	随意契約	
2	株式会社 ニッコトラスト	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー、会議費	0.7	随意契約	
3	霞ヶ関東海倶楽部	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.4	随意契約	
4	株式会社 ステージ	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における機材借り上げ経費	0.4	随意契約	
5	株式会社 南悠商事	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.3	随意契約	
6	帝都自動車株式会社	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における車借上げ経費	0.3	随意契約	
7	株式会社 テリオ	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における水、コーヒー経費	0.2	随意契約	
8	芝とうふ屋うかい	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における会食経費	0.1	随意契約	
9	日本交通株式会社	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
10	(株)加藤商事	締結済みEPAの再協議、継続協議等の東京会合における機材購入経費	0.1	随意契約	

C. 海外開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AIPORT/AIRLINE LIMOUSINE	締結済みEPAの再協議、継続協議等の車借上げ経費	0.2	随意契約	
2	株式会社 JCNT	締結済みEPAの再協議、継続協議等の携帯電話借り上げ経費	0.2	随意契約	
3	Jl.Veteran III BIG BIRD	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.2	随意契約	
4	BLUE BIRD GROUP NUSA DUA BEACH HOTEL & SPA	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
5	UNIVER TRAVEL SERVICE	締結済みEPAの再協議、継続協議等のサンパウロ会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
6	BIG BIRD CHARTER BUS	締結済みEPAの再協議、継続協議等のインドネシア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
7	Crowne Chauffeurs	締結済みEPAの再協議、継続協議等の豪州会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
8	CITS 中国国旅	締結済みEPAの再協議、継続協議等の中国会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
9	APEX VIENAM JOINTVENTURE COMPANY LTD	締結済みEPAの再協議、継続協議等のベトナム会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	
10	APEX CAMBODIA TRAVEL SERVICE	締結済みEPAの再協議、継続協議等のカンボジア会合における車借上げ経費	0.1	随意契約	

D. 在外職員用務帰国旅費

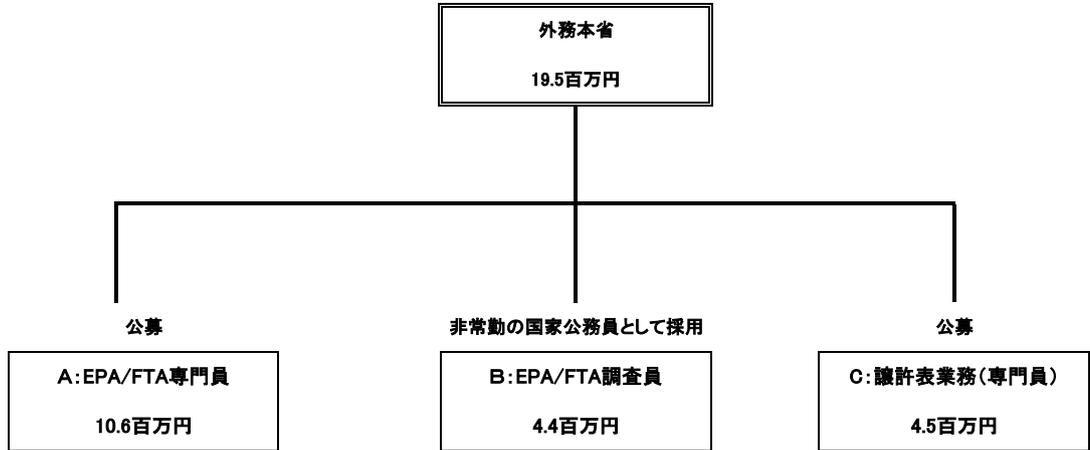
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.6		
2	出張者B	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.2		
3	出張者C	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
4	出張者D	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
5	出張者E	締結済みEPA交渉会合参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	23	26	27	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	20	23	26	27	
	執行額		18.0	22.8	19.5		
執行率(%)		91.6%	99.1%	75.0%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	27					
	計	27					

個別事業名: 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	EPA/FTA専門員謝金	10.6			
計		10.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	EPA/FTA調査員謝金	4.4			
計		4.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	譲許表専門員謝金	4.5			
計		4.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費

支出先上位10者リスト

A. EPA/FTA専門員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	個人A	日豪、日中韓EPA交渉担当専門員への謝礼 12か月分	3.2		
2	個人B	サービスの貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.1		
1	個人C	原産地・物品の貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	2.8		
4	個人D	政府調達・TBT分野担当専門員への謝礼 12か月分	1.5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. EPA/FTA調査員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼 12ヶ月分	1.5		
2	個人F	自然人の移動分野担当の専門員への謝礼 12ヶ月分	1.4		
3	個人G	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼 9ヶ月分	1.1		
4	個人H	サービス貿易分野担当の専門員への謝礼 3ヶ月分	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 譲許表専門員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	新規締結FTAにかかる錠許表担当専門員への謝礼 12か月分	3.2		
2	個人J	再協議による状況水塊政担当専門員への謝礼 6ヶ月分	1.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度(国内作業終了) 国外作業は終了未定		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、 通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	0.5	0.5	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	6	0.5	0.5	
	執行額		0	0	0		
執行率(%)		0.0%	0.0%	0.0%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	業務委託	0.5					
	計	0.5					

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		5	4	4	4	
	執行額		3	2	4		
執行率(%)		63.9%	57.0%	93.3%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	業務委託	4					
	計	4					

個別事業名: 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務本省
3.5百万円

経済連携協定の効果に係る委託調査

【一般競争入札:総合評価落札方式】

A. 株式会社リベルタス・
コンサルティング

3.5百万円

EPA発効後、関税を撤廃/削減した品目の貿易額にどのような変化がみられたのか、また、それは当該産業にどのような影響を及ぼしたのか等について、わが国の発効済みEPAを対象に、調査・分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

個別事業名: 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	(委託概要)				
	人件費	3.1			
	報告書作成	0.2			
	管理費	0.1			
	消費税	0.1			
計		3.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	EPA発効後、関税を撤廃／削減した品目の貿易額にどのような変化がみられたのか、また、それは当該産業にどのような影響を及ぼしたのか等について、わが国の発効済みEPAを対象に、調査・分析を行う。	3.5	一般競争入札 (総合評価方式)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

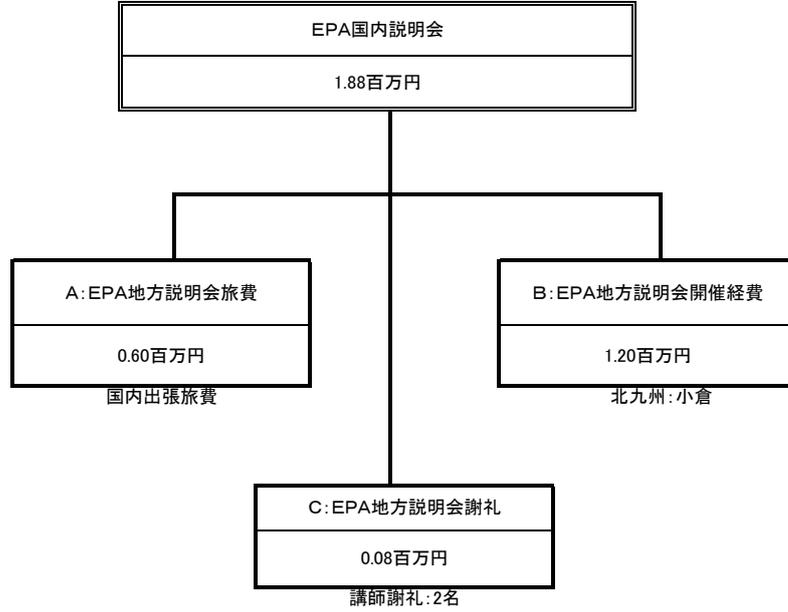
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	経済連携課	課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		3	3	3	3	
	執行額		1	0.62	2.0		
執行率(%)		31.3%	20.7%	54.8%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	業務委託	2.0					
	旅費	0.6					
	借料・損料	0.6					
計	3						

個別事業名: 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	(委託概要)				
	会場借上	0.3			
	機材借上	0.1			
	会場整備、レセプション	0.8			
計		1.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.06		
2	出張者B	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.05		
3	出張者C	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.04		
4	出張者D	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
5	出張者E	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.03		
6	出張者F	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
7	出張者G	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
8	出張者H	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
9	出張者I	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		
10	出張者J	EPA地方説明会参加に伴う航空賃、日当・宿泊料等に係る旅費	0.02		

B. 地方開催経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リーガロイヤルホテル小倉	EPA地方説明会開催に係る経費	0.8		
2	北九州商工会議所	EPA地方説明会開催に係る経費	0.4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 講師謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	EPA地方説明会に参加する講師に対する謝礼	0.04		
2	個人B	EPA地方説明会に参加する講師に対する謝礼	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	自由貿易協定・経済連携協定関係業務		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	1	1	0.6		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	1	1	0.6		
	執行額		—	0.5	0.4			
執行率(%)		—	45.2%	41.0%				
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	消耗品費		0.6					
	計		0.6					

個別事業名: 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務本省
0.41百万円

執務参考用書籍購入経費

【少額随意契約】

A: 執務参考書籍
0.31百万円

【少額随意契約】

B 交渉用資料税率表
0.10百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 自由貿易協定・経済連携協定関係事務費

支出先上位10者リスト

A. 執務参考用資料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	執務参考用書籍、TPP、FTA関連資料購入経費	0.15		
2	(株)文研堂書店	執務参考用書籍、TPP、FTA関連資料購入経費	0.14		
3	(株)日本機械輸出組合	執務参考書籍、TRIPS協定	0.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 交渉用資料

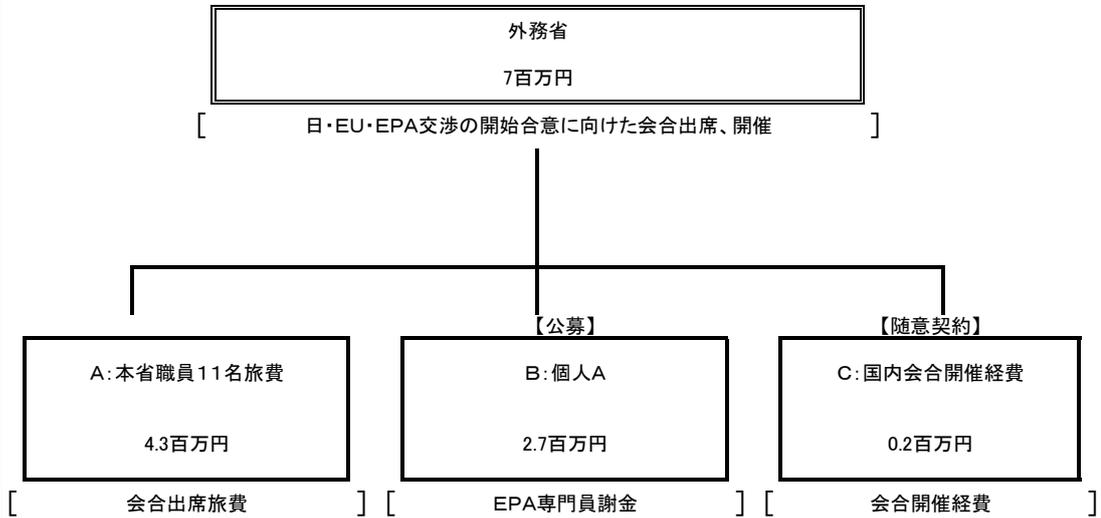
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	実行関税率表、税率データ	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日EU・EPA交渉・規制改革等に関する協力・協議		担当部局庁	経済局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	欧州連合経済室	室長 永井 克郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-3 重層的な経済関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項		関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	16	22	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	16	22	
	執行額		-	-	7		
執行率(%)		-	-	44.4%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	16					
	謝礼金	4					
	会議費	2					
計	22						

個別事業名: 日・EU・EPA交渉、規制改革等に関する協力・協賛

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 日・EU・EPA交渉、規制改革等に関する協力・協議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、日当宿泊等	4.3			
計		4.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	EPA専門員委嘱経費	2.7			
計		2.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日・EU・EPA交渉、規制改革等に関する協力・協議

支出先上位10者リスト

A. 旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	1.1		—
2	出張者B	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.6		—
3	出張者C	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		—
4	出張者D	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		—
5	出張者E	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.5		—
6	出張者F	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.4		—
7	出張者G	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.4		—
8	出張者H	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.3		—
9	出張者I	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.02		—
10	出張者J	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた会合出席	0.01		—

B. 専門員委嘱経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	EPA専門員謝金	2.7	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ティーラット	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の会食経費	0.08	随意契約	—
2	株式会社 ステージ	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の機材借り上げ	0.04	随意契約	—
3	株式会社 テリオ	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の水、コーヒー	0.01	随意契約	—
4	株式会社 ニッコトラスト	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合のワーキングランチ	0.02	随意契約	—
5	コーヒーコーヒー虎の門店	日・EU・EPA交渉の開始合意に向けた東京会合の水、コーヒー	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		担当部局庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室					
会計区分		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、 通知等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率(%)							
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					